

◇一橋大学フェアレイバー研究教育センター◇連載――(25)

労働組合における映像制作の試みとその効果

青野恵美子

明治大学労働教育メディア研究センター客員研究員

はじめに

「労働組合の姿が見えない」と言われて久しい。この言葉を裏付けるように、労働組合の組織率は一八・一%⁽¹⁾にまで下がっている。そして、

数字だけでなく、社会における労働組合の存在感と期待感は年々薄れているようみえる。一部の個人加盟ユニオンを除いて、圧倒的多数の企業別労働組合は、一般の人々から見れば「眼に入る労働組合」に違いない。

このような危機的な状況のなか、私たちは労働組合の組合員や職員に、組合の現場でビデオカメラを回すことを提案した。これは、「労働相談活動などを通じて続けられている組合づくりの様子を記録して、労働組合の姿をその内外に可視化しよう」というねらいである。

私たちはなぜ、そのような提案をしたのか。

それは二〇〇四年、ロサンゼルスの労働運動について調査した際に、SEIU（全米サービス従業員組合）などの労働組合が、新しい組織化のために組合の内外に向けて制作した数々の映

像作品を観たことがきっかけである。なかでも、

SEIUが制作したビデオ『JUSTICE FOR JUNIORS』(ビル清掃労働者に正義を・一九九年)は、ビル清掃労働者の組織化キャンペーンの成功とともに深く私たちの心に残った。

近年、日本の組合づくりの現場にビデオカメラが入ることはめずらしい。それは、一部の個人加盟ユニオンを除けば、マスマディアのカメラが取材に入るような、労働組合への社会的注目度がないからである。たとえ労働組合が自ら撮影する場合でも、経営者の抵抗を恐れる労働者は、カメラの前に顔をさらけ出すことをためらう。そして何よりも、労働組合の内向きの志向がカメラを受け入れなかつた。オルガナイザーが組合づくりの失敗を恐れる気持ちや、組合づくりのノウハウの流出を防ぐため、企業や労働者の情報の流出を防ぐためである。

様々な理由から、労働組合の姿は見えなくなつていった。ここに、私たちはあえてビデオカメラを持ち込んだのである。そのことで、日常の組合活動が記録され、組合員や役職員、とくに若手の組合員や職員がその存在意義を再認識

し、組合活動が活性化するのではないか。さらに、組合活動の記録は一般の人々の目にもふれて、社会のなかでの労働組合の存在感が増すのではないか、と私は考えた。

本稿は、二〇〇五年から二〇〇九年までの四年半に及ぶ、労働組合における映像制作の試みとその効果について検証する⁽²⁾。

1 「連合A地域ユニオン」の組合づくり――ビデオ「組合づくりから始めよう!」

(1) 労働組合のつくり方を学ぶ―制作の動機

「連合A地域ユニオン」における映像制作は二〇〇五年一月にスタートした。当時三〇代で地方連合の若手オルガナイザーだったAさんの協力は、私たちが提案する映像制作にとつて重要な意味をもつ。私たちは自らを映像制作のサポーターと位置づけた。同ユニオンにとつて外部者である私たちが主体になることは考えてしなかつた。主体はあくまでも組合に所属する組合員や役職員である。そのため、第一に彼らのモチベーションをどのように引き出すのかが、このプロジェクトの最初の課題だった。

Aさんは当時、オルガナイザーとして組合づくりのイロハについて学んでいた。しかも、経験を積みながら先輩からゆっくり学ぶという時間はなかつた。学ぶ相手は、親子ほどに年齢の離れた、定年を間近に控えたオルガナイザーだ

つたからだ。私から見ても、このオルガナイザー教育は強引にみえた。ベテランから若手への技術や知識の伝承は、経験を積みながら時間をかけて行なわれるものだろう。また、Aさんはより一世代上の四〇代のオルガナイザーがいないことも問題であった。

しかし、そのなかでもAさんはどん欲に知識を吸収し、一日も早く一人前のオルガナイザーになつて組合をつくりたいと思っていた。その気持ちが、私たちの映像制作の提案とうまく結びついたのである。Aさんは、先輩オルガナイザーの組合づくりの過程をビデオカメラで記録しようと思いついたのである。さらに、Aさん以外の若手職員にも、組合づくりの現場の様子を見てもらいたいと考えた。苦労の多い組合づくりの仕事を敬遠する若手職員に、組合を必要とする労働者の姿と、組合づくりの仕事に誇りをもつ先輩の姿を見せたかったのである。

(2) 組合員の制作への理解

Aさんは同ユニオンに加盟する三つの分会を選び、カメラで追いかけ始めた。一つは二〇一三〇代を中心のサービス業、二つめは、四〇一五〇代を中心の製造業、最後が二〇代のサービス業の分会である。

撮影を始めるにあたって、私たちとAさんは被写体となる組合員との信頼関係をつくるように努め、映像制作の目的と必要性について理解してもらうことを確認した。このときの映像制

作の主体は、組合のオルガナイザーであるAさんであり、組合員は制作に参画しなかつた。つまり被写体という位置づけである。そのため、組合員の映像制作への理解が何よりも重要だった。経営者への申入れの際にカメラを持ち込むことにも成功した。これに対して、反対する組合員はいなかつた。一方、製造業の分会では、分会长がもっぱら撮影に応じていた。

私が三つの分会の撮影をサポートして驚いたことは、分会の活動のほぼすべてにおいてビデオカメラが入ったことである。これは、オルガナイザーであるAさんが自らカメラを回し、組合員に制作への理解を求めたことが理由であると感じた。制作の主体をオルガナイザーのAさんにしたことで、組合員の理解が得やすくなり、さらにより深く撮影をすることができたのである。

撮影は二〇〇五年一二月まで一年間にわたり続けられ、その後編集作業をへて、二〇〇六年三月に二〇分の作品として完成した。

(3) 映像をとおして仕事を客観視する

二〇〇六年三月二〇日、連合本部で完成したばかりの作品を上映した。上映後、参加者から

分の仕事を客観視し、さらにその意義を再認識することができたのだと思う。

オルガナイザーは忍耐力を求められる仕事である。組合結成という結果を出せるケースは多くはない。経営者と敵対するばかりか、時に労働者と衝突することさえある。オルガナイザーは数々の問題を乗り越えて、労働者たちの組合づくりを助ける伴走者なのである。そこには、職業人としての強い意志が必要であり、そのための資質と訓練が必要なのではないかと感じた。定期的に自らの仕事を振り返り、客観視することは重要なことだったのである。

完成の後、Aさんらが中心となつて、連合本部で「オルガナイザー研修会」が企画された。そこでは、この映像作品を使ったプログラムがつくられた。オルガナイザーの仕事内容について知らない若手の職員のために、その導入においてこの映像作品が使われた。映像作品は、中堅・ベテランのオルガナイザーが自らの仕事を振り返るためだけでなく、初めてその仕事にふれる人たちにとつても、有効なツールであることがわかった。自治労本部組織局からこの研修会に参加していた三〇代の書記Bさんは、Aさんの制作した映像作品を観たことで、その後、自治労での映像制作に参加することになる。

各地方連合では、日々労働相談から労働組合づくりが行なわれている。しかし、組合づくりの現場で、Aさんに続く作品が生まれることはなかつた。Aさんのような制作への強い動機が

なかつたこと、また私たちのようなサポートナーがいなかつたなどの理由から、一部の地方連合を除いて、映像制作が全国的に拡がることはなかつた。また、労働組合にとって、映像制作は外部委託の対象であり、自らが組合活動を活性化させるために制作するという認識は圧倒的に薄かつたのである。

2 連合から新入組合員へのメッセージ

ビデオ「組合の力があれば」

(1) 制作の対象と主体

二〇〇七年初め、連合本部の役員から映像制作の打診があつた。連合傘下の新入組合員に向けて、組合の本来の意義と役割について、映像をとおして伝えたいという。

連合に加盟する組合の多くは企業別労働組合である。そこに毎年加入する新入組合員は、自らの意思で加入する場合とユニオンショップにより自動的に加入する場合がある。どちらにしても、高校や大学を卒業したばかりの二〇歳前後の組合員に、組合の意義と役割について伝えることは重要であり、そこには工夫が必要である。ある人は、経験に勝るものはない、と言う。しかし、現在はかつてのように労働運動が街にあふれている時代ではない。そこで、連合の役員は映像を使って伝えようとしたのである。

私たちは、「労働組合の姿をその内外に可視

化する」という映像制作の目的に鑑みて、この依頼を受けることにした。この場合の可視化の対象は、連合傘下の新入組合員など若手の組合員である。そのため、まずは若手の組合員に対する意識を知ることから、この制作をスタートする必要があつた。また、同時に、限られた時間と資源のなかで、私たちは「労働組合を活性化させるための映像制作」にもこだわった。その場合、制作の主体をどこに置くのかがポイントであつた。

映像制作にはある程度の技術力が必要とされる。そのため、日本ではその技術の発展とともに、専門家集団の独壇場だった。しかし、近年は映像機材の簡素化と高性能化で、素人でも撮影と編集を楽しめるようになっている。高度な技術を持たなくとも、制作の主体として表現することができる所以である。

○五年の制作の時、Aさんは明確な内発的な動機があつた。それに対して、今回の制作の趣旨をAさんが深く理解しながらも、Aさんが主体を引き受ける、という形になってしまったことは否めない。では、どこに制作の主体を置くべきだったのか、その答えは制作を終えてから気づくことになる。

(2) 新入職員の制作への参加

私たちは今回の制作を始めるにあたり、あるワークショップを企画した。先に述べたとおり、

今回の映像作品の視聴対象は新入組合員である。若手の組合員の組合に対する意識を知ることや、若手の組合員に今回の制作に参画してもらうことがポイントとなる。そこで私たちは、連合本部に入職したばかりの三人の新入職員に映像制作に参加してもらい、まずはワークショップのなかで、彼らの組合への意識を知ることから始めることにした。

参加型手法を活用するファシリテーターの力を借りて、ワークショップの内容について検討した。その結果、つぎのようなワークショップのコンセプトと内容ができあがつた。

・労働組合とはどのようなものか。若い人に心を寄せてもらうビデオをつくるために、発想を柔軟にし、かつベーシックなコンセプトを構築していくための、小規模ワークショップとする。

（内容）

- (1) 私を育てた人(身近な職業とルーツ・地域)
 (2) 私がしてきた仕事(バイトも含む)
 (3) なぜ労働組合に入ったのか?(自分の動機、周囲の反応)
 (4) 「労働」「組合」という言葉から受けるイメージ(プラスとマイナス)
 (5) 労働組合を伝える(イメージする・デザインする・広告する)
- ・色、柄、コピー・フレーズ、形容詞・動詞、形を描いてみる
 ・子ども記者クラブでの対話劇(子ども記者と組合を紹介する組合の広報担当者の役に分かれて、様々な質問に答えてみる)
- ワークショップの前半では、三人の新入職員が仕事観や組合觀を互いに共有し、後半では、それぞれが伝える立場になって伝えるべき言葉やイメージを書き出した。とくに、最後の「子ども記者クラブでの対話劇」という作業は好評で、子ども記者を相手に組合をどのように表現するのかを考えることで、組合の原点をみつめる作業になつた。このようなワークショップをして、実際のビデオ構成案づくりへと進んだのである。

(3) インターネットによる社会への発信

私たちがビデオの構成案をつくるにあたり念頭に置いたのは、二〇〇五年に制作したビデオ『組合づくりから始めよう!』の撮影の手法だ

つた。当時、私たちとAさんは、最初の映像制作にかなりの手応えを感じていた。そのため今回もその手法を使って、組合の現場で活動の様子をビデオカメラで追いかけようと考えていた。撮影対象として、つぎの四つの組合が選択された。一つは、サービス業の組合で、世代交代をした若い委員長を擁する組合、二つめは、製造業の組合で、女性役員を中心とした女性部の活動、三つめは、やはり製造業において盤石な組合運動の歴史をもつ組合、そして最後に、運送業における「個人請負」で働く労働者の組合づくり、の四つである。登場する組合員はいずれも、労働組合の世界では若いと言われる三〇代の男女である。

撮影と取材には、Aさんと私たちのほかに、時間の許す限り三人の新入職員にも参加してもらい、現場で感じたことを作品のなかに生かそうと試みた。制作は急ピッチで進められ、四月のワークショップから六ヵ月後の二〇〇七年一〇月に一六分の作品として完成した。⁽⁴⁾

作品はその後、連合本部のウェブサイトからインターネットで一般の人々に向けて配信されることになつた。映像作品が一般の人々の目にふれることで、社会のなかでの労働組合の存在感が増すのではないか、というのが私たちの仮説の一つである。この映像作品だけで、この点について検証することは難しいが、このような活動を継続していくことが、労働組合を社会的に可視化することにつながるだろう。

(4) 高校生を対象にした映像制作

私たちは二〇〇八年二月、B県高等学校教職員組合の分会代表者会議で、完成した映像作品を上映し、以下のような感想を得た。

- ・組合の意義をわかりやすく説く教育は必要である。
- ・高校でも工夫すれば使える。一五分と短いのが良い。用語解説を最初にするといい。
- ・可能性と明るい展望があるのが良い。
- ・なぜ組合が必要なのかを、わかりやすくしたほうが良い。ドラマでも良い。
- ・映像的にも工夫があつて、押しつけでなく、すんなりと見られた。何よりも新しいことを知ることができた。
- ・高校生向けのビデオには、より身近なアルバイトの事例を取り入れて問題提起をすると理解が深まると思う。

ところで、先に述べた制作の主体について、完成の後、私は三人の新人職員を主体とする制作も一案あつたと考えるようになった。時間的制約のなかで、現実的には難しかつたであろうが、新入組合員に向けたつくり手として、三人の新人職員にこそ、潜在的な制作の動機があつたのではないだろうか。この時、彼らの動機を引き出すだけの十分な時間がなかつたことが、残念である。

これらの感想をとおして、視聴対象者に対応したきめの細かな映像制作が求められていることに気づかされた。とくに、若い世代に向けた学習・教育のための映像作品には、感想に挙げられたような工夫が必要である。高校生を対象にした映像制作は、現在も私たちにとって大きな課題となっている。

3 自治労の臨職・非常勤の組合づくり

（1）ビデオ『臨時・非常勤職員を仲間に』

組織拡大のための映像制作

二〇〇七年九月、Aさんと制作したビデオ『組合づくりから始めよう！』が、連合本部が主催した「オルガナイザー基礎研修会」で上映された。この時、自治労組織局から参加していた三〇代の書記Bさんは、この映像作品を観たことで、その後の自治労での映像制作に積極的に関わることになる。

二〇〇八年一月、自治体で働く臨時・非常勤職員の組織化をテーマにした映像制作がスタートした。当時、自治労では、自治体職場で増え続ける臨時・非常勤職員に対して、組合に加盟してもらおうと働きかけていた。しかし、その動きは全国の単組にまではなかなか浸透せず、さらに積極的なオルグ活動が必要とされていた。そこに、ビデオを活用できるのではないか、とBさんは考えたのである。この場合の視聴対象

は、自治体で働く正規の役職員である。これは三年前にAさんが、労働組合のつくり方をビデオカメラで記録して、若手職員に見せようとした思いと一致する。

この時も私たちは、「労働組合を活性化させるための映像制作」という位置づけから、Bさんを主体とする映像制作をめざした。当時、Bさんの仕事は、臨時・非常勤職員の組織拡大であり、動機としては十分だった。

撮影対象として、二つの市の職員組合を選択した。一つは、すでに臨時・非常勤職員の組合づくりに成功し、さらなる取組みを進めようとする組合、もう一つは、初めて組織化に取り組む組合である。その組織化の過程を取り組んで追いかけるという撮影手法をとった。成功の部分だけでなく、ほかの単組にとつて参考になるように、失敗も含めて事実を追いかけることをBさんと確認した。

撮影は、二〇〇八年一月から九月まで続けられた。その撮影の過程で、どちらの組合も組織化までには至らなかつた。二つの組合とも結果を出せなかつたことは想定外であったが、その過程を撮影するという目的を達成することはできた。そして、編集作業をへて、二〇〇八年一〇月、一七分の映像作品が完成した。

（2）撮影手法の見直し

（3）ビデオの活用状況と検証

ところで、この時の映像制作においても、制作の主体であるはずのBさんの位置づけが、撮

影の途中から曖昧になってしまった。制作への動機は十分にあった。しかし、Bさんの職場での撮影がスムーズに継続できなくなつてしまつたのである。Bさんの仕事は、映像制作を中心に回っているわけではない。そのため、二つの組合との遠距離が致命的となつた。

三年前の制作の時は、Aさんの職場に撮影対象となつた労働者や組合員が集まつて來た。そのため、Aさんは別の仕事の合間にもカメラを回すなど、時間的なやりくりができた。撮影の現場がAさんの職場だつたことが、無理なく撮影を続けられた理由である。

組織化の過程をビデオカメラで追いかけるという撮影手法は、映像に臨場感があり、インパクトも強い。その一方で、撮影者に大きな負担をかけることになる。今回は、撮影対象となつた二つの組合の役職員または組合員が、被写体となるだけでなく、自らも映像制作に参画してカメラを回すことが最適だったと思う。または、Bさんを主体に制作するのであれば、違う撮影手法を採用すべきだったと反省する。私たちはこの時の経験をへて、制作主体にとつて無理のない撮影手法を心がけるよくなつた。

役員や組合員への組織化の理解を促すために活用されている。このような活動は、完成から一年が過ぎた今も続けられている。

冒頭でも述べたとおり、私たちの映像制作の目的は、労働組合の姿をその内外に可視化すること、また、制作の過程で、組合活動を活性化することである。今回の映像制作の場合で言えば、組合活動の活性化、すなわち臨時・非常勤職員の組織化である。制作の過程において、または完成した映像作品が、組織化のために役立てば、私たちのプロジェクトは成功と言えるだろう。

では、それを検証するにはどうしたらよいのだろうか。完成した映像作品がその後、どのように活用され、その結果、組合の内外にどのような影響を及ぼしているのかについて、私たちが映像制作を始めた当初から関心をもつていた。しかし、それを検証する機会はなかなか訪れなかつた。

その理由は、映像制作の目的を組合活動のなかにきちんと位置づけていたために、制作者はそれだけで手一杯となり、完成後の広報や検証に時間を割けないこと。さらに、映像制作を単なる文化・宣伝活動の一環としてとらえ、組合活動を活性化させるための戦略的な活動としてとらえる視点がないためである。

しかし、私たちは今回の映像制作で、ようやく検証のための機会を得ることができた。最初に私たちが行なつたのは、完成した映像作品を使つた研修のモデル・プログラムづくりである。

Bさんと私たちのほか、臨時・非常勤職員の組織化を担当する本部のオルガナイザーセンターさんも交えて、研修の内容について検討した。

どのような研修プログラムをつくつたら、参加者に臨時・非常勤職員の組織化の必要性を感じ、理解してもらえるのだろうか。単に映像作品だけを上映しても伝わらないのではないか。事前に参加者に意識アンケートを行ない、映像作品を見た後に参加者同士で語り合う時間を設けるなど、内容に工夫をこらした。そして、その研修の結果を考慮して、さらに研修の内容に改良を重ねたのである。

私たちは、このような研修のプログラムをつくるうえで、参加型手法が欠かせないと確信している。参加型手法は、当事者の主体性を引き出すための手法である。人は与えられた知識だけでは行動しない。そこで、一方的に講義を聞くというスタイルをやめて、少人数での語り合いの時間を設け、本音が出やすい雰囲気を作り出した。その合間に、講演とビデオ上映を組み合わせることにした。

研修の後、参加者が寄せる感想のなかには、様々な意見があつた。それらを大きく分けると二つである。一つは、組織化の必要性はわかるが、それを進めるための苦労や問題を前に立ち止まってしまう。もう一つは、組織化を進めるうえでの問題の改善の必要性について、まずはビデオを持ち帰つて組合のなかで少しづつ話し合いを進めていきたい、という内容だ。

本部のオルガナイザーセンターによれば、この一年ほどで単組の組織化への姿勢に変化が生じているという。組合のなかで臨時・非常勤職員の組織化に反対する雰囲気がなくなつたのだ。DVDを活用した研修の成果とワーキング・プアへの世論の関心の高さから、各単組における組織化への動機付けには成功した。

しかし、つぎの課題は、具体的な組織化における問題の克服である。その最大の問題は、組織化の担い手の欠如であるとセさんは指摘する。臨時・非常勤職員の組織化どころか、組合の活動 자체が活気を失い、減少しているという。組織化のための研修は今も続いている。自治労において、臨時・非常勤職員の組織化が劇的に進んだという話は聞いていない。しかし、私たちがめざす主体性を重視する研修や映像制作とは、劇的な変化とは無縁である。時間をかけて一人ひとりに語りかけ、一つひとつの問題を解決するという活動である。その地道な活動の先に、労働組合の社会的な可視化とともに、劇的な変化が起きるのだと思う。

4 参加型の映像制作ワークショップ

(1) 「Cコミュニケーション」のケース

先に述べた三つの映像制作は、制作主体である組合職員と私たちとの協同作業によるものだつた。これを参加型のワークショップ形式によ

る映像制作として実施したのが、二〇〇八年四月からスタートした「Cコミニティ・ユニオン」におけるワークショップである。その内容は、映像制作の過程をあらかじめ六回の学習プログラムに分けて、半年間で一つの映像作品を制作するというものだ。

その目的は、これまでと同様に「組合活動の活性化」である。当時、参加者を募ってつぎのような案内文を書いた。「ユニオンの日常の活動を内側からビデオで撮影し、ショート作品を協同で制作する。協同作業をとおして参加者どうしが交流し、ユニオンの活性化をめざす。」

ワークショップでは、ふだん忙しくて時間の取れない組合員や職員の相互の交流に重点を置いていた。仲間の活動をビデオカメラで追いかけ、インタビューし合うことで、これまでの活動を見つめ直し、組合の活性化につなげるという目的である。さらに、参加者のなかからビデオ撮影や編集に関心を持った人が、映像制作をユニオンの活動の一つとして継続する、というのが第二の目的だった。

ワークショップではまず、撮影したいユニオングの活動とインタビュー候補者の名前を挙げた。そこで挙げられたのは、大会や職種別交流会、メーデー、運営委員会、労働相談、外国语講座、職場改善のためのワークショップなど多岐にわかつた。また、インタビュー候補者として、各職種別の組合員、争議経験者、派遣労働者、外国人組合員の支援者、ユニオンの地域支援者のつぎのようにある。

名前が挙げられた。

ユニオンに入つても、すべての組合員と知り合いになるとは限らない。たとえ顔見知りでも、その人がなぜユニオンに入り、今どのような活動をしているのかについて、意外に知らないのが現状だ。ワークショップをとおして、改めて互いのことを知り合う機会となつた。参加者が撮影したインタビュー映像は、組合員にはその数だけユニオンを必要とする理由があり、その人の職歴を感じさせるものだった。

参加型のワークショップでは一般的に、結果ではなく過程を重視する。今回のワークショッ

プでも、私たちはそのことを再確認した。参加者のなかには、映像作品という結果や、撮影・編集技術の獲得をより強く求める人もいたろう。それを、映像制作ワークショップにおける一般的な獲得目標となるならば、今回は、すべての参加者が主体となり、各自がこれまでの活動を客観視することのできたワークショップと言えるだろう。ただし、この場合、ワークショップに参加した全員が「Cコミニティ・ユニオン」という一つの世界を共有していたことが前提であった。

当時、同ネットワークの存在は、社会的にある程度の注目を集めていた。それは、二〇〇八年三月に同ネットワークが企画・開催した「反貧困フェスター」の成功と、新聞・テレビなどによる報道によるものだった。これは自然発生的に生まれたものではない。同ネットワークが意識的にマスコミ関係者とコンタクトを取り、広く報道されるように意図したものである。それは、同ネットワークの活動の一つとして「社会的問題意識の喚起」をめざしているという理由からだった。

このような目的をもつ同ネットワークにおいて、私たちは映像制作ワークショップをとおして何ができるのか、実際にスタートした後も目的について考え続けることになる。参加者は、同ネットワークに参加する団体と個人から集まつた。ふだんは活動を共有しない、初対面同士

「反貧困ネットワークは、日本で初めてでき

た貧困問題に幅広く取り組むネットワークです。

貧困問題に取り組む多様な市民団体・労働組合・法律家・学者諸個人が集まり、人間らしい生活と労働の保障を実現し、貧困問題を社会的・政治的に解決することを目的として二〇〇七年一〇月に発足しました。」

同ネットワークは複数の団体と個人のネットワークであり、私たちがこれまで対象としてきた労働組合とはその性格を異にする。そのため、ワークショップをスタートするにあたり、その目的について考えた。

年三月に同ネットワークが企画・開催した「反貧困フェスター」の成功と、新聞・テレビなどによる報道によるものだった。これは自然発生的に生まれたものではない。同ネットワークが意識的にマスコミ関係者とコンタクトを取り、広く報道されるように意図したものである。それは、同ネットワークの活動の一つとして「社会的問題意識の喚起」をめざしているという理由からだった。

の者もいる。そのため、参加者が共有できる世界として、二〇〇九年三月の「反貧困フェスタ」を撮影の対象とした。

ワークショップを進めるなかで、これまでの映像制作とは明らかに違う点があることに気づいた。それは、完成した映像作品をインターネットにアップしたい、という参加者の意向が強かつたことだ。これまでの映像制作において、社会一般に向かって発信するという意識は薄かった。

むしろ、あえてできないケースもあった。「労働組合を内外に可視化する」という本来の目的から言えば、半分しか達成できずにいたのである。

ワークショップの参加者は、二〇〇八年の「反貧困フェスタ」に関するマスコミの報道に対し、それとの違いを意識した。つまり、マスコミが関心を持ちづらいテーマにカメラを向けることにしたのである。参加者が被写体として選んだのは、ボランティアとして反貧困フェスタを支える裏方の人たちだった。その中には参加者の友人・知人もいて、インタビューしやすいという利点もあつた。この時点において、私はこのワークショップの目的を、社会に向けて情報発信すること、と位置づけた。そして、外に向かた可視化を強く意識する、初めての映像制作となつた。

情報発信という点において、日本におけるマスメディアの影響力は絶大である。しかし、二一世紀以降のインターネットの普及により、メディアをめぐる状況は大きく変化している。そ

のなかで、運動体が自らインターネットを使って情報を発信し続けることは、マスメディアとは違った効果を生み出しえるだろうと予想する。その効果について、現在はつきりしたことは言えないが、それはおそらくマスメディアによる報道とは違う視点や継続性から生まれるものではないだろうか。

まとめ

私たちはこの四年半、労働組合や社会運動ネットワークにおいて、映像制作の支援を実施してきた。その目的は、労働組合の姿をの内外に可視化し、その活動を活性化することである。五つの映像制作をとおして、その可能性について問い合わせてきた。そして現在思うことは、可視化と活性化への扉を開けることができたのではないか、ということだ。

その理由は、労働組合や社会運動団体の内側から、自らの活動を記録して発信しようという声が挙がり始めたからである。その声はまだ大きなものではないが、私たちの元に少しずつ届くようになつた。

今後も私たちは、労働組合や社会運動団体における映像制作プロジェクトを続けるだろう。その際にもっとも重要なことは、その内部に「制作の主体」を位置づけること、制作した映像作品を積極的に活用すること、そして、それを地道に継続し、その結果をつぎの映像制作につな

げることであると考えている。

今後、労働組合や社会運動団体における映像制作の意義を見出し、それらの活動の一環としてカメラを回すことを楽しむ人々が増えねばならない。それを願つてやまない。

- (1) 厚生労働省「平成二〇年労働組合基礎調査」による。

- (2) 調査の報告は、高須裕彦・青野恵美子「ロサンゼルスの新しい労働運動とその社会的基盤」「社会運動ユニオニズム」(緑風出版、二〇〇五年)を参考。

- (3) 本稿で取り上げた映像制作プロジェクトは、[Labor Now]の運営委員である筆者と高須裕彦(一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センター)との共同で行なつた。さらに、連合とCコミニティ・ユニオンの映像制作においては、ファシリテーターの花崎晶さん(Labor Now運営委員)に協力をいただいた。

- (4) 「連合」のウェブサイト http://www.jtue-rengo.or.jp/shuppan/eizo/union_guide.html
- (5) 「反貧困ネットワーク」のウェブサイト <http://www.k5.dion.ne.jp/~hinky/>
- (6) 完成作品『反貧困フェスタを追いかけろ!』は以下のYouTube サイトで視聴できる。<http://www.youtube.com/user/AntiPovertyNetwork>

(あおの えみ)